

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第144期第3四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）
【会社名】	ラサ工業株式会社
【英訳名】	Rasa Industries, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 庄司 宇秀
【本店の所在の場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋一丁目1番1号八重洲ダイビル内
【電話番号】	03（3278）3901
【事務連絡者氏名】	取締役財務部長 永戸 正規
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第143期 第3四半期連結累計期間	第144期 第3四半期連結累計期間	第143期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	18,074	15,679	23,729
経常利益（百万円）	822	951	1,177
四半期（当期）純利益（百万円）	237	846	772
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	44	767	511
純資産額（百万円）	4,888	6,396	5,444
総資産額（百万円）	34,431	32,264	32,441
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	3.00	10.67	9.74
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	-	-	-
自己資本比率（％）	14.17	19.55	16.75

回次	第143期 第3四半期連結会計期間	第144期 第3四半期連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	1.20	4.06

- （注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。
- 2．売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しており
ません。
- 4．第143期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」
（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、欧州における金融不安に起因する欧米諸国の景気減速や中国の成長鈍化、ドルに加え対ユーロの円高の進行、タイ洪水の影響による一部サプライチェーンの混乱などの要因も重なり、景気の先行きは長期的な減速含みの厳しい状況となりつつあります。

このような環境のなかで当社グループは、化成品事業・機械事業・電子材料事業及びその他の各事業の競争力の強化を目指すとともに、経費削減の継続などに重点的に取り組み、業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間は、シリコンウェハー再生事業から撤退した事を主因として、売上高は156億79百万円（前年同期比13.2%減）と減少したものの、営業利益12億37百万円（前年同期比0.1%増）とほぼ横這いとなり、経常利益9億51百万円（前年同期比15.7%増）、四半期純利益は8億46百万円（前年同期比256.0%増）と増益となりました。

当社グループのセグメント別の概況は、次のとおりであります。

化成品事業

燐酸などの燐系製品は、期後半にユーザーの生産調整の影響から減速傾向がでてきたものの、一般品および二次塩類等の出荷量は増加となりました。しかし、電子工業向け高純度品の減少が響き、若干の減収となりました。

水処理用などの凝集剤は、上下水道向けの出荷数量は比較的堅調に推移したものの、民間向け一部製品が顧客稼動状況の低下を受けて減収となりました。コンデンサー向け原料は、ユーザーの生産調整の影響を受け若干の減収となりました。また、消臭剤は、出荷量の増加基調は変わらず増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、102億51百万円（前年同期比3.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、9億42百万円（前年同期比11.3%減）となりました。

機械事業

破碎関連機械につきましては、東日本大震災の影響による投資意欲の低減から、単体・部品販売は、前年を下回りましたが、プラント販売は、大型選別プラント竣工が寄与したことから、増収となりました。鋳鋼品は販売量の拡大により増収となりました。下水道関連の掘進機は、雨水排水対策向けの大型レンタル物件の受注が堅調裡に推移しましたが、円高の影響もあり本体の輸出が大きく減少し、売り上げは微減となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、29億53百万円（前年同期比0.8%減）、セグメント利益（営業利益）は、2億43百万円（前年同期比20.2%減）となりました。

電子材料事業

化合物半導体向け高純度無機素材につきましては、携帯電話など情報通信機器、光デバイスの在庫調整の影響が、秋口以降本格化してきたことから、ガリウムの出荷量が大幅に減少し、他製品も同様な影響により減少傾向に転じたことから、売り上げは減少となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、シリコンウェハー再生事業撤退による減収もあり12億24百万円（前年同期比60.0%減）と大幅に減少したものの、セグメント利益（営業利益）は、3億11百万円（前年同期比101.3%増）となりました。

その他

石油精製用触媒の再生事業は、顧客設備の震災被害の回復が進んだことで、販売増に寄与したこともあり増収となりました。精密機械加工は、液晶製造装置向け需要の急激な落ち込みが続いており、大幅な減収となりました。不動産の賃貸は、旧再生ウェハー関連工場建屋の賃貸も加わったため、増収となりました。

この結果、当セグメントの売上高は、12億50百万円（前年同期比14.1%減）、セグメント利益（営業利益）は、4億50百万円（前年同期比9.4%減）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、2億48百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	79,442,038	同左	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株
計	79,442,038	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	79,442,038	-	8,443	-	-

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 139,000	-	単元株式数は1,000株
完全議決権株式（その他）	普通株式 78,839,000	78,839	同上
単元未満株式	普通株式 464,038	-	-
発行済株式総数	79,442,038	-	-
総株主の議決権	-	78,839	-

（注）「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株（議決権3個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） ラサ工業株式会社	東京都中央区京橋 一丁目1番1号	139,000	-	139,000	0.17
計	-	139,000	-	139,000	0.17

（注）当第3四半期会計期間末の自己株式数は、140,079株であります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,700	5,285
受取手形及び売掛金	6,435	6,684
商品及び製品	1,265	1,451
仕掛品	940	1,253
原材料及び貯蔵品	815	663
その他	932	293
貸倒引当金	39	32
流動資産合計	15,050	15,599
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	6,090	5,769
機械装置及び運搬具（純額）	2,832	2,400
工具、器具及び備品（純額）	342	328
土地	5,183	5,137
リース資産（純額）	37	37
建設仮勘定	24	210
有形固定資産合計	14,511	13,884
無形固定資産		
借地権	919	919
その他	33	29
無形固定資産合計	953	948
投資その他の資産		
投資有価証券	1,110	1,159
その他	840	701
貸倒引当金	25	28
投資その他の資産合計	1,925	1,832
固定資産合計	17,390	16,665
資産合計	32,441	32,264

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,396	3,435
短期借入金	12,543	12,246
未払法人税等	30	40
賞与引当金	94	47
災害損失引当金	114	37
その他	1,477	1,657
流動負債合計	17,656	17,464
固定負債		
長期借入金	6,906	6,022
退職給付引当金	1,523	1,562
その他	910	817
固定負債合計	9,340	8,403
負債合計	26,997	25,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,443	8,443
利益剰余金	2,724	1,788
自己株式	34	34
株主資本合計	5,684	6,619
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	187	199
為替換算調整勘定	62	111
その他の包括利益累計額合計	249	311
少数株主持分	9	88
純資産合計	5,444	6,396
負債純資産合計	32,441	32,264

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	18,074	15,679
売上原価	13,509	11,512
売上総利益	4,565	4,167
販売費及び一般管理費	3,329	2,929
営業利益	1,235	1,237
営業外収益		
受取配当金	23	21
受取地代家賃	28	30
助成金収入	80	82
貯蔵品売却益	-	56
その他	43	70
営業外収益合計	176	261
営業外費用		
支払利息	358	286
為替差損	27	97
休止鉱山鉱害対策費用	84	70
その他	119	94
営業外費用合計	589	547
経常利益	822	951
特別利益		
保険差益	-	41
土地売却益	371	19
投資有価証券売却益	93	-
賞与引当金戻入額	64	-
その他	16	-
特別利益合計	546	61
特別損失		
減損損失	-	34
災害による損失	-	28
投資有価証券評価損	219	24
事業整理損	808	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	47	-
その他	-	34
特別損失合計	1,075	122
税金等調整前四半期純利益	292	890
法人税、住民税及び事業税	80	56
法人税等調整額	26	16
法人税等合計	53	39
少数株主損益調整前四半期純利益	238	850
少数株主利益	1	4
四半期純利益	237	846

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	238	850
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	261	12
為替換算調整勘定	21	70
その他の包括利益合計	283	82
四半期包括利益	44	767
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	45	784
少数株主に係る四半期包括利益	0	16

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

受取手形	402百万円
支払手形	276
その他(設備支払手形)	48

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)
減価償却費	1,082百万円	989百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、資本準備金5,728百万円を減少し、その他資本剰余金に振替え、同額を繰越利益剰余金に振替えております。

また、利益準備金447百万円及び別途積立金2,007百万円を減少し、それぞれ繰越利益剰余金に振替えております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,578	2,978	3,061	16,618	1,456	18,074	-	18,074
セグメント間の内部売上 高又は振替高	26	-	-	26	49	76	76	-
計	10,604	2,978	3,061	16,644	1,505	18,150	76	18,074
セグメント利益	1,062	305	154	1,522	497	2,020	784	1,235

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 784百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 785百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	化成品 事業	機械 事業	電子材料 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	10,251	2,953	1,224	14,429	1,250	15,679	-	15,679
セグメント間の内部売上 高又は振替高	12	-	19	32	64	96	96	-
計	10,263	2,953	1,244	14,461	1,314	15,776	96	15,679
セグメント利益	942	243	311	1,497	450	1,948	710	1,237

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、精密機械加工、一般産業機械の製造・販売、石油精製用触媒再生及び不動産の売買・賃貸等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額 710百万円には、各報告セグメントに配賦していない全社費用 704百万円などが含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 「電子材料事業」に含まれていたシリコンウェハー再生事業は、前第3四半期連結会計期間末をもって撤退しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年12月31日)
1 株当たり四半期純利益金額	3.00円	10.67円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	237	846
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	237	846
普通株式の期中平均株式数 (千株)	79,305	79,303

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2 月14日

ラサ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 成田 礼子 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているラサ工業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ラサ工業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- () 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。